

小規模企業共済資産 平成 23 年度運用状況に対する「資産運用委員会」の評価

平成 24 年 7 月

独立行政法人中小企業基盤整備機構 資産運用委員会

独立行政法人中小企業基盤整備機構(以下「機構」という。)に設置された外部の有識者で構成する資産運用委員会は、平成 24 年 7 月 9 日に開催した同委員会において、機構事務局より平成 23 年度運用状況の報告を受けて、「小規模企業共済資産運用の基本方針(以下「運用の基本方針」という。)」等を踏まえ審議し、運用の評価を以下のとおり取りまとめ公表する。

平成23年度 運用概況	評 価
<p>1. 運用全般の概況</p> <p>(1) 平成23年度の資産運用は、東日本大震災の影響や欧米の債務問題、世界的な景気減速などを懸念したリスク回避の動きによる株安債券高の展開に加え、歴史的な円高が進行し、特に秋以降は加速度的に運用環境の厳しさが増した。</p> <p>(2) 年が明けると、日米欧の中央銀行による金融緩和、ギリシャのデフォルト懸念後退、円相場の反転を受け、大幅な株高に転じ、市場は回復基調を辿った。特に2月の日銀追加緩和とともに事実上のインフレターゲット導入の公表がターニングポイントとなった。</p> <p>(3) 運用の基本方針に基づき、安全かつ効率的な運用を基本原則とし、その基本ポートフォリオは、長期的に収益を安定的に確保するとともに、共済金の支払いに必要な流動性を確保(運用資産の約7割を満期保有債券で安定的に運用し、市場運用で時価評価の対象となる委託運用資産の割合は2割程度)。</p> <p>(4) 平成23年度は、満期保有債券利息を中心とするインカムゲイン 1,029 億円に加え、信託運用益のキャピタルゲイン 226 億円を計上、全体で <u>1,256 億円の運用収益を上げており、運用利回りはプラス 1.62%となった(過去 7 年の平均(幾何平均)運用利回りは 1.38%)</u>。前年度末に対して <u>繰越欠損金は 409 億円減少した。(平成 23 年度末繰越欠損金 7,411 億円)</u>。</p>	<p>1. 運用全般の評価のポイント</p> <ul style="list-style-type: none">・難しい運用環境下において、運用の基本方針等に沿って適切に運用されている。・手堅い運用で、予定利率を超える利回りを上げ、繰越欠損金を減らすことができた。

平成23年度 運用概況	評 価
<p>2. 運用資産ごとの概況</p> <p>2-1. 自家運用資産</p> <p>(1)国内債券(簿価)</p> <p>満期保有目的で、5年、10年、20年の目標年限債券で構成するラダーに基づき、毎月計画的に取得(額面 5,236 億円、額面加重平均クーポン 1.44%)。取得債券は、国債、地方債、政府保証債、財投機関債、社債、金融債。</p> <p>平成23年度末の保有残高は5兆4,188億円で、運用資産の69.6%を占め、毎年度安定した運用収益を確保。平成23年度の運用利回りは1.74%(前年度1.70%)。</p> <p>(2)融資経理貸付金</p> <p>小規模企業共済契約者に対する貸付制度の資金として、融資経理へ年1.0%で資金融通。平成23年度末残高は3,991億円で、運用資産の5.1%を占める。</p> <p>(3)生命保険資産</p> <p>元本及び予定利率が保証される一般勘定団体年金保険で運用(予定利率1.25%)。平成23年度末の資産額は3,053億円で、運用資産の3.9%を占める。平成23年度の保険事務費控除後の運用利回りは、1.29%(前年度1.42%)。</p>	<p>2. 運用資産ごとの評価ポイント</p> <p>2-1. 自家運用資産</p> <p>・運用の基本方針等に沿って適切に運用している。</p>

平成23年度 運用概況

評 価

2-2. 委託運用資産(国内株式、国内債券(時価)、外国株式、外国債券)

2-2. 委託運用資産(国内株式、国内債券(時価)、外国株式、外国債券)

平成23年度は、前述のとおり年度末にかけ株式市況好転・円高修正が進んだことから、委託運用資産全体の収益率(報酬控除前時間加重収益率)は1.70%(前年度▲2.17%)となった。

- ・運用の基本方針等に沿って適切に運用している。
- ・難しい運用環境下で、複合ベンチマークに対する超過収益率はマイナスとなったが、運用方針等を勘案すれば想定の範囲内のマイナスに止まっており、問題はない。
- ・運用機関の管理については、ルールに沿って実施し、運用機関からの報告についても十分な注意を払っており、問題はない。

しかし、ベンチマーク収益率は2.58%(前年度▲2.31%)となり、超過収益率は▲0.88%のマイナスとなった。これは、金融緩和により市場心理が好転したとはいえ、欧州債務不安が完全に払拭されていないなか、リスクが比較的大きいとみなされている社債市場や新興国市場の戻りが鈍かった結果、ベンチマーク対比でオーバーウェイトしていた社債や新興国株式がマイナスに寄与したものの(下表参照)。

資産区分	収益率	ベンチマーク	超過収益率
国内株式	0.87%	0.59%	0.27%
国内債券(時価)	2.94%	2.94%	▲0.00%
外国株式	▲0.78%	0.50%	▲1.28%
外国債券	4.47%	4.99%	▲0.52%
運用ファンド全体	1.70%	2.58%	▲0.88%

【補足】ベンチマーク: 小規模企業共済で採用している各運用資産のベンチマークは、以下のとおり。

- ・国内株式: TOPIX(配当込み)
- ・国内債券: NOMURA-BPI(総合)
- ・外国株式: MSCI-KOKUSAI(配当再投資、GROSS、円換算)
- ・外国債券: CGWGBI[シティグループ世界国債インデックス](除く日本、円換算)

また、各運用受託機関の運用内容については、ルールに沿った管理を行う中で把握するとともに、コンサルタントも活用しチェックしており、問題となる運用受託機関はなかった。